



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス

コード番号 4299 URL <https://www.himacs.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 大河原 通之 TEL 045-201-6655

四半期報告書提出予定日 2018年8月3日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,365	10.4	174	44.3	176	44.1	119	42.3
2018年3月期第1四半期	3,047	0.4	121	△40.0	122	△40.3	84	△38.4

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 126百万円 (43.8%) 2018年3月期第1四半期 88百万円 (△36.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	24.41	—
2018年3月期第1四半期	17.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	9,210	7,107	77.2	1,458.50
2018年3月期	9,446	7,091	75.1	1,455.14

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 7,107百万円 2018年3月期 7,091百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,800	5.5	370	△8.1	372	△8.4	251	△10.2	51.51
通期	14,700	8.9	1,000	1.9	1,005	2.4	677	2.3	138.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	6,206,496株	2018年3月期	6,206,496株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,333,340株	2018年3月期	1,333,340株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	4,873,156株	2018年3月期1Q	4,873,192株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
3. その他	7
受注及び販売の状況	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続き、設備投資と生産にも緩やかな増加が見られるなど、回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、IoT、ビッグデータ、AI、RPAなどの急速な進展により、新技術を活用したIT投資の需要が拡大しており、総じて堅調に推移した一方、開発要員の不足感の高まりから需給は逼迫した状況が継続し、外注単価は上昇傾向となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、2023年3月期（2022年度）を最終年度とする「中長期経営計画C<sup>4</sup> 2022」を展開しており、当連結会計年度は、「飛躍への重点投資」と位置付けた第2ステップの初年度となります。第1ステップの取り組みをよりブラッシュアップし、重点顧客との取引拡大及び新規顧客の開拓に向けて積極的な提案営業に注力するとともに、開発要員の積極的採用及びパートナー企業との更なる連携強化に努めました。上記に加え、AI、IoT、アジャイル開発などの先端技術を活用した技術研究を推進するとともに、当期より新たにビジネス企画開発本部を設置し、働き方改革推進の一助となるRPA on DaaSなどの新規事業の創出、教育用スマートフォンアプリの販売促進やASEAN市場をターゲットとした海外事業の展開に取り組みました。

その結果、連結売上高は3,365百万円（対前年同四半期増減率10.4%増）、営業利益は174百万円（同44.3%増）、経常利益は176百万円（同44.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は119百万円（同42.3%増）となりました。

なお、サービス分野別の売上高については、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、公共及び保険業界向け案件が拡大したことなどにより、1,761百万円（対前年同四半期増減率5.0%増）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、流通業界向け案件で受注領域を拡大したことなどにより、1,604百万円（同17.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は9,210百万円と前連結会計年度末（9,446百万円）と比較し235百万円減少しました。これは主に、仕掛品が158百万円増加した一方、現金及び預金が106百万円、売掛金が326百万円、それぞれ減少するなど流動資産合計が230百万円減少したことによるものです。

負債合計は2,103百万円と前連結会計年度末（2,355百万円）と比較し252百万円減少しました。これは主に、買掛金が34百万円、未払社会保険料など流動負債のその他が177百万円、それぞれ増加した一方、賞与引当金が267百万円、未払法人税等が136百万円、それぞれ減少するなど流動負債合計が211百万円減少したことによるものです。

純資産合計は7,107百万円と前連結会計年度末（7,091百万円）と比較し16百万円増加しました。これは主に、当期純利益119百万円を計上した一方、剰余金の配当110百万円の支払により利益剰余金が9百万円増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期連結業績予想につきましては、2018年5月10日に開示いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,634	4,529
売掛金	2,256	1,930
仕掛品	48	206
その他	44	89
流動資産合計	6,983	6,753
固定資産		
有形固定資産	135	129
無形固定資産	53	90
投資その他の資産		
長期預金	1,100	1,100
その他	1,178	1,141
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,276	2,239
固定資産合計	2,463	2,458
資産合計	9,446	9,210
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	554	588
未払法人税等	212	75
賞与引当金	577	309
役員賞与引当金	23	6
受注損失引当金	4	3
プログラム補修引当金	1	1
その他	558	734
流動負債合計	1,929	1,717
固定負債		
退職給付に係る負債	359	364
その他	67	22
固定負債合計	426	385
負債合計	2,355	2,103
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	666	666
利益剰余金	6,639	6,648
自己株式	△883	△883
株主資本合計	7,110	7,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	9
退職給付に係る調整累計額	△29	△22
その他の包括利益累計額合計	△19	△12
純資産合計	7,091	7,107
負債純資産合計	9,446	9,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	3,047	3,365
売上原価	2,501	2,699
売上総利益	547	666
販売費及び一般管理費	426	492
営業利益	121	174
営業外収益		
保険配当金	1	1
その他	1	1
営業外収益合計	2	2
営業外費用		
保険解約損	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	122	176
税金等調整前四半期純利益	122	176
法人税等	39	57
四半期純利益	84	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	84	119

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	84	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△0
退職給付に係る調整額	2	7
その他の包括利益合計	4	7
四半期包括利益	88	126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88	126
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



3. その他

(受注及び販売の状況)

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

①受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			
	受注高	対前年同四半期 増減率 (%)	受注残高	対前年同四半期 増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	1,468	△13.1	1,355	△12.2
システム・メンテナンスサービス	1,636	20.1	974	17.4
合計	3,104	1.7	2,329	△1.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

②販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	1,761	5.0
システム・メンテナンスサービス	1,604	17.1
合計	3,365	10.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行	407	△4.6
	証券	182	5.9
	保険	1,387	9.2
	クレジット	366	△1.0
金融小計		2,343	4.6
非金融	公共	416	14.9
	流通	206	162.7
	その他	401	9.0
非金融小計		1,022	26.6
合計		3,365	10.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。